

予 算 要 求 資 料

令和8年度当初予算 支出科目 款：教育費 項：特別支援教育費 目：特別支援教育総務費

**事業名 スクール・サポート・スタッフ配置事業費補助金
(市立特別支援学校)**

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

教育委員会 高校教育課 県立学校教員人事係 電話番号：058-272-1111(内8668)

E-mail : c17786@pref.gifu.lg.jp

1 事 業 費 1,138 千円 (前年度予算額： 1,138 千円)

<財源内訳>

区分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使 用 料 手数料	財 産 収 入	寄 附 金	そ の 他	県 債	一 財 源
前年度	1,138	378	0	0	0	0	0	0	760
要求額	1,138	378	0	0	0	0	0	0	760
決定額									

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨（現状と課題）

県教育委員会では「教職員の働き方改革プラン2024」を策定し、教職員の勤務の適正化に向けた取組みを推進しており、時間外在校等時間については改善傾向にある。

特別支援学校においては、働き方改革の推進に加え、引き続き感染症について緊張感をもって対応する必要があることから、教員が本質的に担う業務に専念できる環境を確保するうえで必要な人的体制整備を支援する。

(2) 事業内容

- ・授業準備（学習プリント等の印刷・配布準備）の補助
- ・データ入力・調査集計等の事務作業の補助
- ・学級・学年・部会計の補助
- ・行事等準備の補助
- ・来校者や電話の応対、欠席児童生徒の確認
- ・給食配膳補助、トイレ等校舎の掃除、各所消毒 他

[実施規模]

- ・市立特別支援学校2校（高等部）
各校1人 1校 1日3時間×週5日×年33週 = 495時間/年

(3) 県負担・補助率の考え方

・国1／3 県2／3

(4) 類似事業の有無

・無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	1,138	スクール・サポート・スタッフに係る人件費（報酬、旅費） 市立特別支援学校(2校) 報酬1,070千円、旅費68千円
合計	1,138	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

「教職員の働き方改革プラン2025」

「4 市町村組に向けた支援・働きかけ」

（2）県の財政教育委員会の取的支援・県事業による支援

ア 事務局の取組

③チーム学校を推進し教職員の負担軽減のための人材配置による支援

・学習プリントの印刷等を行うスクール・サポート・スタッフの全市町村立学校への配置を支援するほか、部活動指導員やスクールカウンセラー、スクール相談員、教職員をサポートする専門人材の配置を支援する。

(2) 国・他県の状況

「学校における働き方改革に関する取組の徹底について（通知）」（平成31年3月18日付け文部科学事務次官通知）の中で、「学校以外が担うべき業務」については、本来担うべき主体（家庭、地域住民等）の自立的な対応を原則としつつ必要に応じて他の主体に対応を要請し、「学校の業務だが必ずしも教師が担う必要のない業務」については、教師以外の扱い手を確保する旨の記載がある。

(3) 事業主体及びその妥当性

・事業主体は市町村（学校の設置者）であるため、市町村教育委員会の意見・要望を踏まえて実施する。

事 業 評 價 調 書 (県単独補助金除く)

<input type="checkbox"/> 新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/> 継続要求事業

1 事業の目標と成果

(事業目標)

時間外在校時間が月45時間超過者を0%にする。

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (H30)	R6年度 実績	R7年度 目標	R8年度 目標	終期目標 (R10)	達成率
①時間外在校時間が月45時間超過者の割合（特支）	67.3%	平均3% 縮減	平均3% 縮減	平均3% 縮減	0%	

○指標を設定することができない場合の理由

(これまでの取組内容と成果)

令和5年度	○取組 ・教員、教員業務アシスタント（スクール・サポート・スタッフ）の各々の業務の在り方及び役割分担の明確化 ○成果 ・教員の時間外在校等時間の減
	指標① 目標：8.0% 実績：12.0% 達成率：66.7%
令和6年度	○取組 ・教員の業務の適正化、各学校の取組状況の周知・啓発 ○成果 ・教員の時間外在校等時間の減
	指標① 目標：5.0% 実績：3.0% 達成率：60.0%
令和7年度	令和8年度当初予算にて追加
	指標① 目標：3.0% 実績：_____ 達成率：_____ %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断)

3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない

(評価) 3	学校現場の業務の適正化を図る上で、教員の担うべき業務に専念できる環境の整備や長時間労働という働き方の改善のため、また「教職員の働き方改革プラン2025」の着実な実行を図る上で、必要性が高い。
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか)	
3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない	
(評価) 2	業務アシスタント（スクール・サポート・スタッフ）を配置した学校の教諭等の勤務状況調査結果から見て、教諭等の勤務時間数が縮減され、教員の負担軽減を図る上で、本事業は有効である。
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか)	
2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている	
(評価) 2	各学校の取組状況の周知を通じて、学校における業務の役割分担が明確化するなど、各学校での効果的な取組みを推進している。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項

各学校において明確な成果目標を設定し、各学校においての取り組み状況等の情報共有を図りながら、効果の検証を含めて実施する。

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか

学校現場における業務改善を図る実践的な取り組みを行うとともに、より効果のある実践事例を各学校に発信し普及を図るなど、時間外削減に取り組む。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	【○○課】
組み合わせて実施する理由 や期待する効果 など	